

第2章 高齢者を取り巻く状況

I 要介護（支援）認定率・介護費用額などの状況

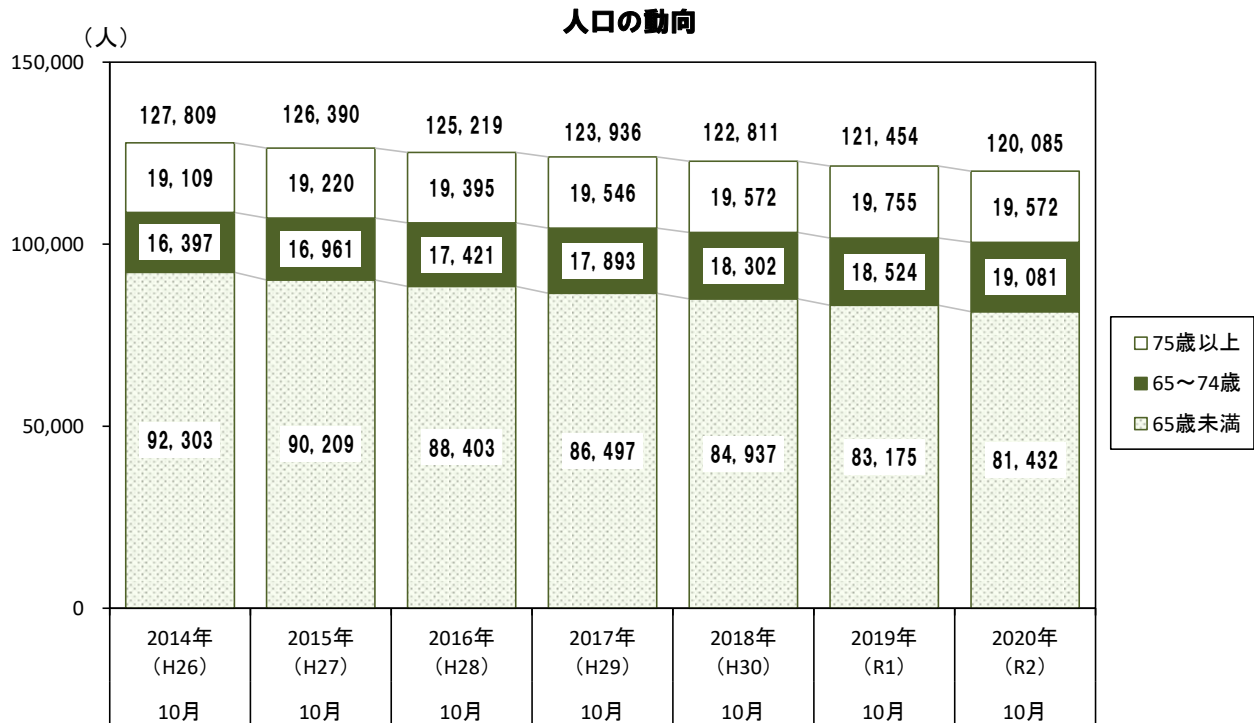
本市の要介護（支援）認定率・介護費用額などの状況について概観を掲載します。

(1) 高齢化の動向

<人口>

2020（令和2年）年の唐津市の住民基本台帳による65歳以上の高齢者人口は38,653人で、高齢化率は32.2%となっています。

総人口が減少傾向で推移しているのに対し、高齢者人口は増加傾向で推移しています。



※資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

<人口の推移（年齢区分別）>

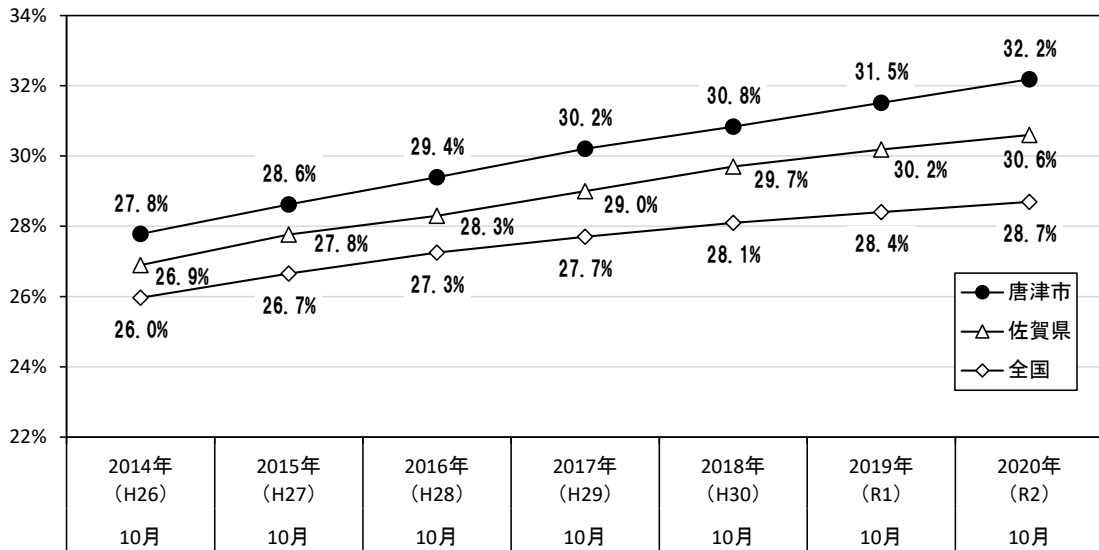
	現況（人）						現況（構成比）					
	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)
総数	126,390	125,219	123,936	122,811	121,454	120,085	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	17,542	17,231	16,919	16,807	16,428	16,078	13.9%	13.8%	13.7%	13.7%	13.5%	13.4%
15～39歳	31,904	31,090	30,254	29,368	28,610	27,790	25.2%	24.8%	24.4%	23.9%	23.6%	23.1%
40～64歳	40,763	40,082	39,324	38,762	38,137	37,564	32.3%	32.0%	31.7%	31.6%	31.4%	31.3%
65歳以上	36,181	36,816	37,439	37,874	38,279	38,653	28.6%	29.4%	30.2%	30.8%	31.5%	32.2%
65～74歳	16,961	17,421	17,893	18,302	18,524	19,081	13.4%	13.9%	14.4%	14.9%	15.3%	15.9%
65～69歳	9,965	10,769	10,768	10,469	9,922	9,673	7.9%	8.6%	8.7%	8.5%	8.2%	8.1%
70～74歳	6,996	6,652	7,125	7,833	8,602	9,408	5.5%	5.3%	5.7%	6.4%	7.1%	7.8%
75歳以上	19,220	19,395	19,546	19,572	19,755	19,572	15.2%	15.5%	15.8%	15.9%	16.3%	16.3%
75～79歳	6,635	6,616	6,570	6,550	6,646	6,376	5.2%	5.3%	5.3%	5.3%	5.5%	5.3%
80～84歳	6,043	6,040	6,031	5,861	5,688	5,629	4.8%	4.8%	4.9%	4.8%	4.7%	4.7%
85～89歳	4,074	4,134	4,171	4,287	4,355	4,437	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	3.7%
90歳～	2,468	2,605	2,774	2,874	3,066	3,130	2.0%	2.1%	2.2%	2.3%	2.5%	2.6%

※資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

<高齢化率の推移>

高齢化率については、全国・佐賀県と同様に、一貫して増加傾向で推移しており、2020(令和2)年には32.2%となっています。

高齢化率の推移

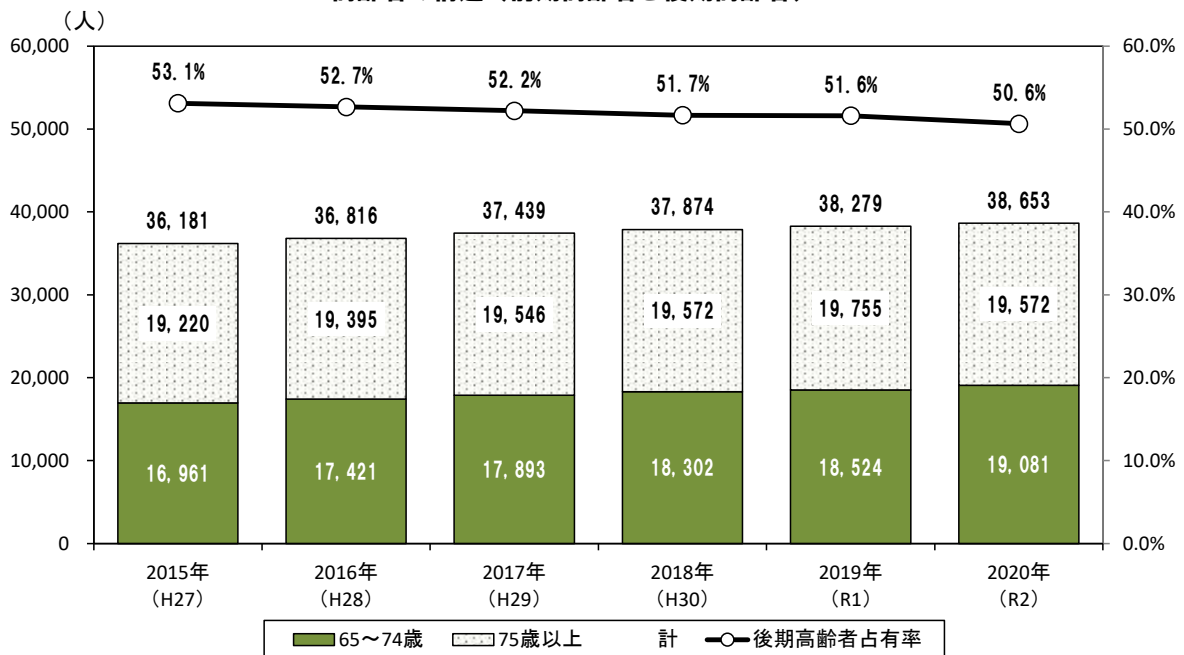


注1: 市の数値は、住民基本台帳による。
注2: 国及び県の数値は、総務省「推計人口」による。2020年は概算値。

<高齢者の構造>

介護需要に結びつきやすい75歳以上の後期高齢者人口は2015(平成27)年の19,220人から2020(令和2)年の19,572人へと352人の増加にとどまっていますが、65歳から74歳の前期高齢者人口は同期間に16,961人から19,081人へと2,120人も増加しているため、結果として、高齢者人口に占める後期高齢者占有率は同期間に53.1%から50.6%へと2.5ポイント減少しています。

高齢者の構造(前期高齢者と後期高齢者)



※資料: 住民基本台帳(各年10月1日現在)

(2) 高齢者世帯の状況

高齢者のいる世帯数は、2015(平成27)年には22,767世帯で、一般世帯数に占める割合は52.1%で、県や全国に比べ高くなっています。

また、高齢者のいる世帯のうち、高齢者のみの世帯については、一人暮らし世帯が5,484世帯(12.5%)、夫婦のみ世帯が5,208世帯(11.9%)となっています。

	一般世帯数	高齢者のいる世帯					
		単独世帯・親族世帯	非親族世帯			非親族世帯	
			ひとり暮らし世帯	夫婦のみ世帯	その他の親族同居世帯		
唐津市	43,712	22,767	22,640	5,484	5,208	11,948	127
	(100.0%)	(52.1%)	(51.8%)	(12.5%)	(11.9%)	(27.3%)	(0.3%)
佐賀県	301,009	144,472	143,727	31,338	35,211	77,178	745
	(100.0%)	(48.0%)	(47.7%)	(10.4%)	(11.7%)	(25.6%)	(0.2%)
全国	53,331,797	21,713,308	21,582,467	5,927,686	6,420,243	9,234,538	130,841
	(100.0%)	(40.7%)	(40.5%)	(11.1%)	(12.0%)	(17.3%)	(0.2%)

※資料：平成27年国勢調査

(3) 認知症高齢者の状況

本市における認知症高齢者の状況について、要介護（要支援）認定を受けている人の中で、何らかの認知症状態にある人は、次表のとおりです。

2017（平成29）年に比べ2020（令和2）年では、要介護（要支援）認定者に占める認知症高齢者数の割合が全体で1.1ポイント増加しています。

また、認知症の度合い別にみると、「家庭内でも日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる（Ⅱb）」に該当する人が1,592人（認定者に占める割合は24.5%）で最も多く、次いで「何らかの認知症は有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立（Ⅰ）」に該当する人が1,464人（同割合は22.5%）、「家庭外で日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる（Ⅱa）」に該当する人が1,260人（同割合19.4%）などとなっています。

認知症高齢者の状況

[単位：人、%]

区分		Ⅰ	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	合計	認定者
令和2年	実数	1,464	1,260	1,592	956	217	202	7	5,698	6,496
	割合	22.5	19.4	24.5	14.7	3.3	3.1	0.1	87.7	—
平成29年	実数	1,630	1,139	1,631	889	178	253	13	5,733	6,621
	割合	24.6	17.2	24.6	13.4	2.7	3.8	0.2	86.6	—

※9月末時点

認知症高齢者の日常生活自立度：以下の判定基準に基づき判定されます。

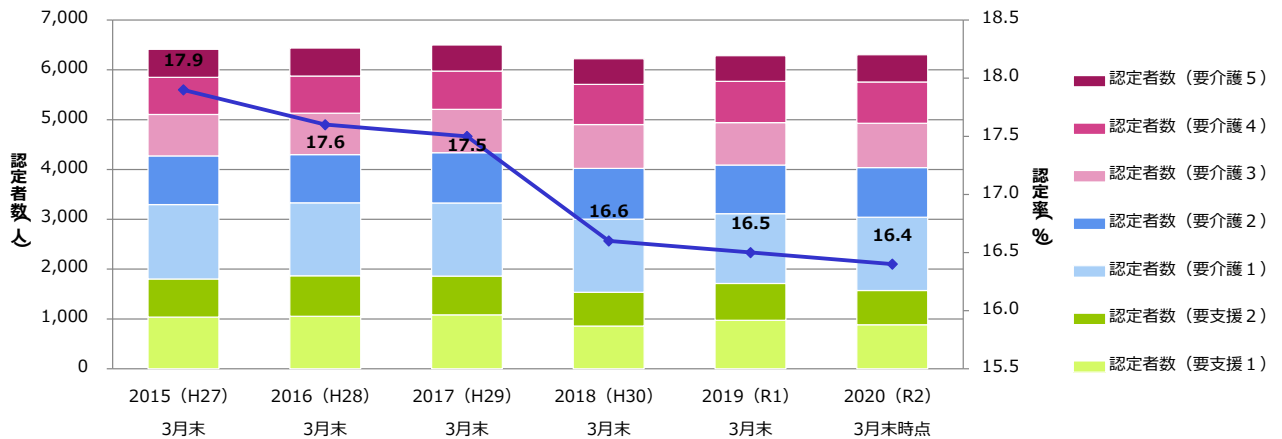
ランク	判定基準
Ⅰ	何らかの認知症は有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立
Ⅱa	家庭外で、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる
Ⅱb	家庭内でも日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる
Ⅲa	日中を中心に、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが時々みられ、介護を必要とする
Ⅲb	夜間を中心に、日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが時々みられ、介護を必要とする
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする

(4) 要介護認定者数の動向

要介護認定者数は、平成29年をピークに減少傾向で推移しており、2020(令和2)年3月末時点では6,306人となっています。

認定率については、2020(令和2)年度3月末時点では16.4%で、全国・佐賀県を下回っています。

唐津市の要介護(要支援)認定者数、要介護(要支援)認定率の推移



(出典) 平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

※「認定率」は第1号被保険者の要支援・要介護認定者の人数を第1号被保険者で除した値

	2015 (H27) 3月末	2016 (H28) 3月末	2017 (H29) 3月末	2018 (H30) 3月末	2019 (R1) 3月末	2020 (R2) 3月末時点	令和2年 7月末時点
認定者数 (人)	6,413	6,439	6,499	6,222	6,283	6,306	6,369
認定者数(要支援1) (人)	1,036	1,054	1,080	857	972	885	902
認定者数(要支援2) (人)	766	813	780	680	740	686	709
認定者数(要介護1) (人)	1,494	1,464	1,467	1,466	1,401	1,472	1,477
認定者数(要介護2) (人)	977	970	1,012	1,020	977	993	996
認定者数(要介護3) (人)	835	830	867	879	851	892	883
認定者数(要介護4) (人)	744	744	769	806	831	830	856
認定者数(要介護5) (人)	561	564	524	514	511	548	546
認定率 (%)	17.9	17.6	17.5	16.6	16.5	16.4	16.5
認定率(佐賀県) (%)	19.3	19.1	19.0	18.4	18.4	18.2	18.2
認定率(全国) (%)	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.5	18.5

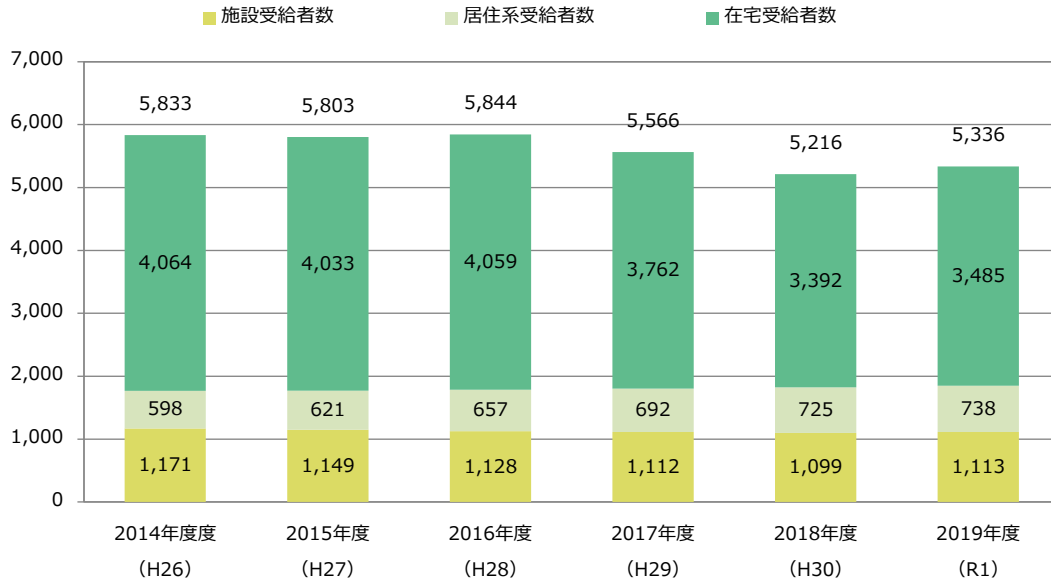
(出典) 平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

(5) 介護保険サービス受給者数の動向

2017(平成29)年度に、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が介護保険サービスから介護予防・日常生活支援総合事業に移行したため、2017(平成29)年度から2018(平成30)年度にかけて一時的に介護保険サービスの受給者が減少しています。

2019(令和元)年度の内訳は、施設受給者数が1,113人、居住系受給者数が738人、在宅受給者数が3,485人となっています。

施設・居住系・在宅受給者数の推移



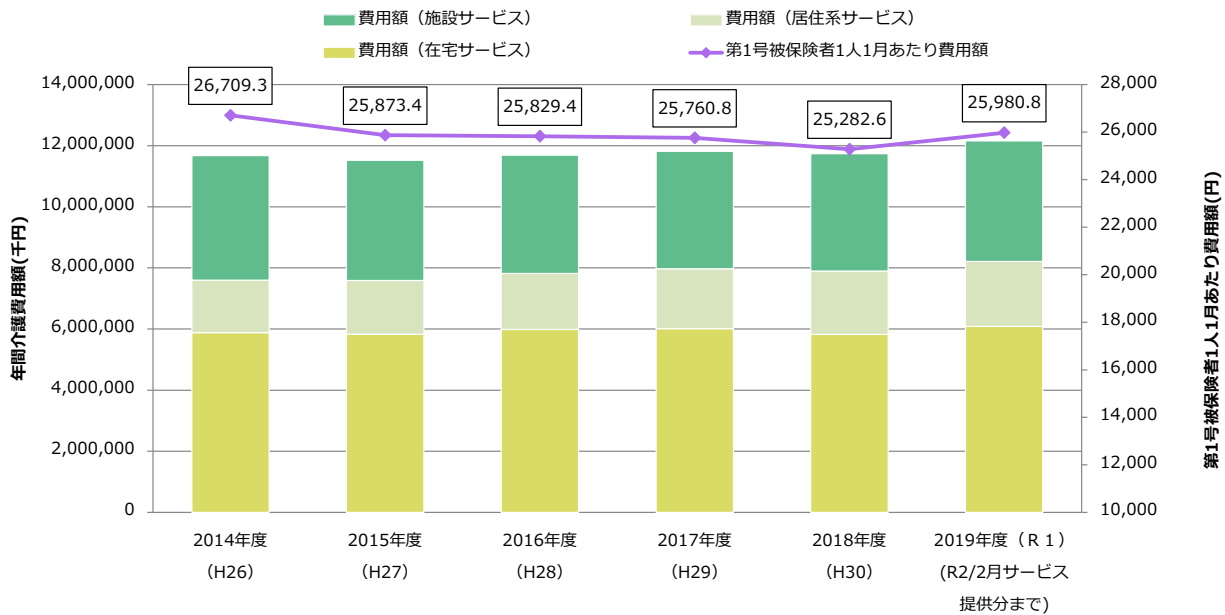
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(12か月分の平均値)

(6) 介護費用額の動向

介護費用額は概ね増加傾向で推移しており、2019(令和元)年度では約 122 億円となっています。

第1号被保険者¹1人1月あたりの費用額については、2014(平成26)年度の約 26,709 円から 2019(令和元)年度には約 25,980 円にやや減少していますが、全国・佐賀県と比べると高い水準にあります。

唐津市の介護費用額の推移



(出典)【費用額】平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計令和2年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)
 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

居住系サービスの費用額が占める割合は 2014(平成26)年度の 14.7%から増加傾向で推移しており、2019(令和元)年度には 17.5%となっています。

	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1) (R2/2月サービス提供分まで)
費用額 (千円)	11,673,963	11,527,003	11,696,633	11,819,748	11,739,282	12,155,233
費用額 (在宅サービス) (千円)	5,882,113	5,832,595	5,985,233	6,011,076	5,827,601	6,086,016
費用額 (居住系サービス) (千円)	1,714,002	1,757,056	1,837,389	1,961,446	2,070,868	2,128,366
費用額 (施設サービス) (千円)	4,077,848	3,937,351	3,874,010	3,847,226	3,840,813	3,940,851
費用額 構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
費用額 (在宅サービス) (%)	50.4	50.6	51.2	50.9	49.6	50.1
費用額 (居住系サービス) (%)	14.7	15.2	15.7	16.6	17.6	17.5
費用額 (施設サービス) (%)	34.9	34.2	33.1	32.5	32.7	32.4
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (円)	26,709.3	25,873.4	25,829.4	25,760.8	25,282.6	25,980.8
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (佐賀県) (円)	26,071.3	25,409.6	25,147.3	25,217.6	24,828.3	25,164.0
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国) (円)	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,138.0

(出典)【費用額】平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和元年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和2年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)
 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

¹ 第1号被保険者：65歳以上の高齢者(第2号被保険者とは40歳から64歳までの医療保険加入者)

(7) 給付費の動向

① 総給付費

第7期の総給付費について計画値と実績値を比較すると、2018(平成30)年度は計画値よりも実績が2億円程度少なく、2019(令和元)年度は、600万円程度少ない結果となりました。

		実績値			
		第7期			
		累計	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
総給付費	(千円)	21,460,815	10,546,081	10,914,734	-
施設サービス	(千円)	6,975,304	3,443,460	3,531,843	-
居住系サービス	(千円)	3,744,567	1,846,214	1,898,353	-
在宅サービス	(千円)	10,740,944	5,256,407	5,484,537	-
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	282,134.1	278,731.4	285,501.8	-

		計画値				対計画比(実績値/計画値)			
		第7期				第7期			
		累計	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	累計	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
総給付費	(千円)	32,743,293	10,744,191	10,921,123	11,077,979	-	98.2%	99.9%	-
施設サービス	(千円)	10,585,418	3,476,045	3,517,134	3,592,239	-	99.1%	100.4%	-
居住系サービス	(千円)	5,670,433	1,889,581	1,890,426	1,890,426	-	97.7%	100.4%	-
在宅サービス	(千円)	16,487,442	5,378,565	5,513,563	5,595,314	-	97.7%	99.5%	-
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	285,992.6	283,809.9	286,043.0	288,091.4	-	98.2%	99.8%	-

資料：【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

：【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

② サービス別給付費

(千円)

	実績値			
	第7期 累計	2018年度 (H30)	2019年度 (R 1)	2020年度 (R 2)
施設サービス	6,975,304	3,443,460	3,531,843	-
介護老人福祉施設	3,674,738	1,815,217	1,859,521	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	-
介護老人保健施設	2,541,128	1,247,862	1,293,266	-
介護医療院	112,862	6,631	106,231	-
介護療養型医療施設	646,575	373,751	272,825	-
居住系サービス	3,744,567	1,846,214	1,898,353	-
特定施設入居者生活介護	1,050,132	514,084	536,048	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	2,694,435	1,332,129	1,362,306	-
在宅サービス	10,740,944	5,256,407	5,484,537	-
訪問介護	398,954	205,303	193,652	-
訪問入浴介護	37,644	20,736	16,908	-
訪問看護	144,151	68,118	76,033	-
訪問リハビリテーション	43,026	21,300	21,726	-
居宅療養管理指導	118,759	59,938	58,821	-
通所介護	3,464,920	1,676,446	1,788,474	-
地域密着型通所介護	1,416,889	684,853	732,036	-
通所リハビリテーション	1,266,021	624,187	641,834	-
短期入所生活介護	596,075	291,303	304,772	-
短期入所療養介護（老健）	27,923	14,078	13,845	-
短期入所療養介護（病院等）	3,956	2,955	1,001	-
福祉用具貸与	431,066	209,579	221,487	-
特定福祉用具販売	17,081	8,741	8,340	-
住宅改修	53,704	27,117	26,586	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,926	2,927	2,998	-
夜間対応型訪問介護	0	0	0	-
認知症対応型通所介護	274,673	139,655	135,018	-
小規模多機能型居宅介護	1,094,348	547,356	546,992	-
看護小規模多機能型居宅介護	488,850	229,657	259,193	-
介護予防支援・居宅介護支援	856,978	422,157	434,820	-

	計画値				対計画比(実績値/計画値)			
	第7期 累計	2018年度 (H30)	2019年度 (R 1)	2020年度 (R 2)	第7期 累計	2018年度 (H30)	2019年度 (R 1)	2020年度 (R 2)
施設サービス	10,585,418	3,476,045	3,517,134	3,592,239	65.9%	99.1%	100.4%	-
介護老人福祉施設	5,512,926	1,805,850	1,846,191	1,860,885	66.7%	100.5%	100.7%	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	-	-	-	-
介護老人保健施設	3,845,132	1,281,328	1,281,902	1,281,902	66.1%	97.4%	100.9%	-
介護医療院	276,426	0	0	276,426	40.8%	-	-	-
介護療養型医療施設	950,934	388,867	389,041	173,026	68.0%	96.1%	70.1%	-
居住系サービス	5,670,433	1,889,581	1,890,426	1,890,426	66.0%	97.7%	100.4%	-
特定施設入居者生活介護	1,470,648	490,070	490,289	490,289	71.4%	104.9%	109.3%	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	4,199,785	1,399,511	1,400,137	1,400,137	64.2%	95.2%	97.3%	-
在宅サービス	16,487,442	5,378,565	5,513,563	5,595,314	65.1%	97.7%	99.5%	-
訪問介護	758,042	249,162	253,614	255,266	52.6%	82.4%	76.4%	-
訪問入浴介護	66,187	21,238	22,858	22,091	56.9%	97.6%	74.0%	-
訪問看護	228,688	75,277	76,488	76,923	63.0%	90.5%	99.4%	-
訪問リハビリテーション	60,127	19,781	20,173	20,173	71.6%	107.7%	107.7%	-
居宅療養管理指導	150,347	49,182	50,388	50,777	79.0%	121.9%	116.7%	-
通所介護	5,122,375	1,693,613	1,707,285	1,721,477	67.6%	99.0%	104.8%	-
地域密着型通所介護	1,928,045	627,256	644,504	656,285	73.5%	109.2%	113.6%	-
通所リハビリテーション	1,964,180	642,399	658,542	663,239	64.5%	97.2%	97.5%	-
短期入所生活介護	948,043	307,861	315,713	324,469	62.9%	94.6%	96.5%	-
短期入所療養介護（老健）	29,929	9,575	10,177	10,177	93.3%	147.0%	136.0%	-
短期入所療養介護（病院等）	8,003	2,667	2,668	2,668	49.4%	110.8%	37.5%	-
福祉用具貸与	608,462	199,915	203,504	205,043	70.8%	104.8%	108.8%	-
特定福祉用具販売	26,479	8,633	8,923	8,923	64.5%	101.3%	93.5%	-
住宅改修	86,585	27,449	29,568	29,568	62.0%	98.8%	89.9%	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45,734	3,918	14,374	27,442	13.0%	74.7%	20.9%	-
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	636,870	200,225	216,137	220,508	43.1%	69.7%	62.5%	-
小規模多機能型居宅介護	1,786,578	575,293	601,214	610,071	61.3%	95.1%	91.0%	-
看護小規模多機能型居宅介護	691,104	227,359	227,869	235,876	70.7%	101.0%	113.7%	-
介護予防支援・居宅介護支援	1,341,664	437,762	449,564	454,338	63.9%	96.4%	96.7%	-

資料：【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※計画値より実績が10%以上高いものは赤字、10%以上低いものは青字

2 アンケートからみた高齢者の実態と意向

本計画の策定にあたって、市民の意見・意向を十分に把握し、現在の高齢者を取り巻く状況や課題を明らかにするため、次のようなアンケート調査を実施しました。

◆調査の対象者・配布数など

調査名	対象者・調査目的	配布数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	<対象者> 一般高齢者、総合事業対象者、要支援認定者 <調査目的> 要介護状態になるリスクや要因を分析し、効果的な介護予防策を実施するため。	2,316人	1,687人	72.8%
在宅介護実態調査	<対象者> 在宅生活の要支援認定者、要介護認定者 <調査目的> 高齢者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に資する介護サービスを展開するため。	983人	960人	97.7%

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果からみえる傾向について

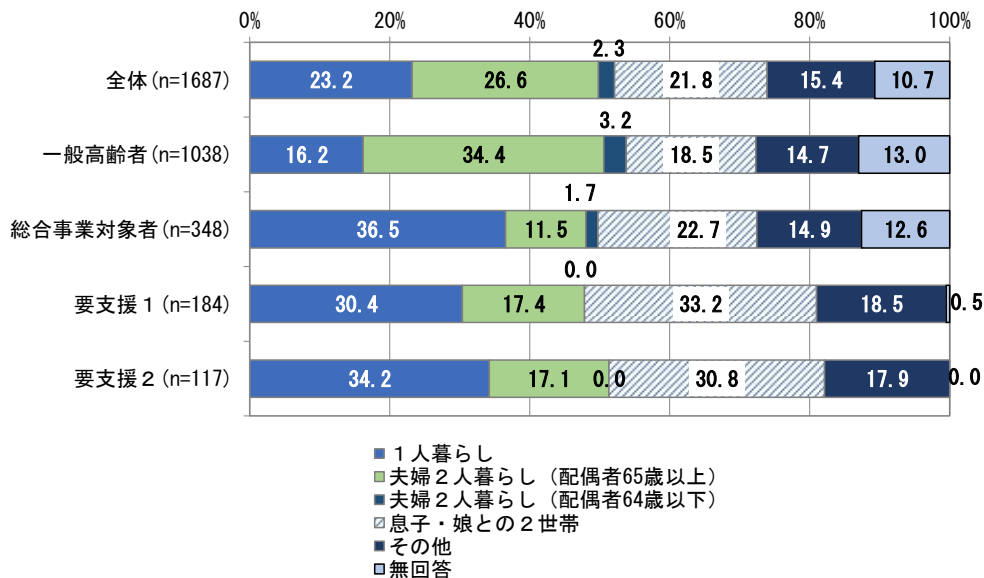
調査結果から、高齢者の主な生活状況等は、次のとおりです。

グラフ中の n=回答者数

① 家族構成

⇒総合事業対象者で一人暮らしの割合が36.5%と高い

- ・『家族構成』については、「一人暮らし」は“総合事業対象者”で最も多く36.5%、“要支援1・2”でも3割以上を占めています。
- ・日常生活圏域別では、「一人暮らし」は“成和・外町・東唐津・高島地域”で36.8%と高くなっています。

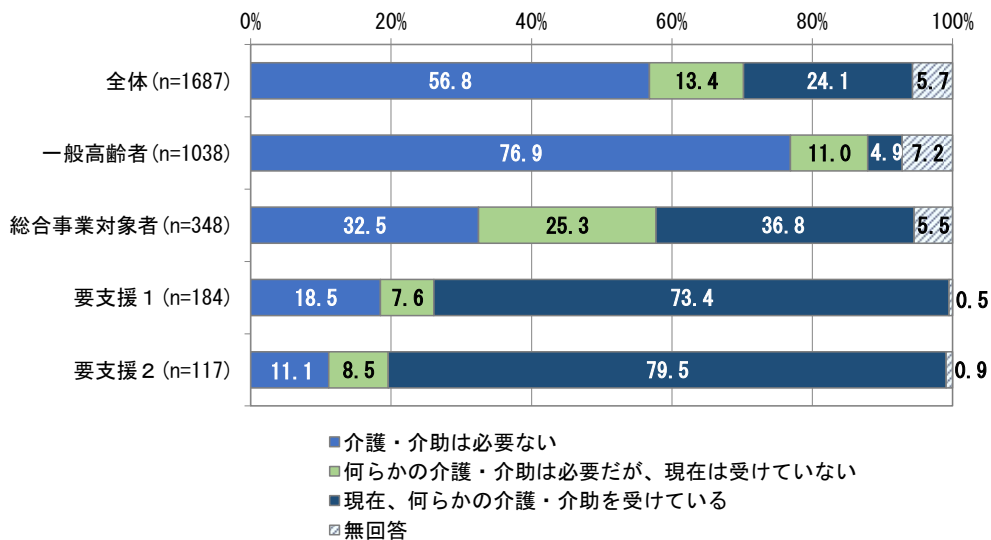


	調査数	1人暮らし	偶夫婦65歳以上(配)	偶夫婦64歳以下(配)	息子・娘との2世帯	その他	無回答
全体	1687	391	449	39	368	260	180
	100.0	23.2	26.6	2.3	21.8	15.4	10.7
浜玉・七山地域	187	23	38	4	56	33	33
	100.0	12.3	20.3	2.1	29.9	17.6	17.6
巖木・相知・北波多地域	281	54	72	7	60	57	31
	100.0	19.2	25.6	2.5	21.4	20.3	11.0
鏡・久里・鬼塚地域	275	57	72	11	68	39	28
	100.0	20.7	26.2	4.0	24.7	14.2	10.2
成和・外町・東唐津・高島地域	204	75	64	4	26	23	12
	100.0	36.8	31.4	2.0	12.7	11.3	5.9
大志・長松・竹木場地域	250	79	79	2	38	29	23
	100.0	31.6	31.6	0.8	15.2	11.6	9.2
西唐津・佐志・大良・湊・神集島	189	49	49	4	46	18	23
	100.0	25.9	25.9	2.1	24.3	9.5	12.2
肥前・鎮西・呼子地域	301	54	75	7	74	61	30
	100.0	17.9	24.9	2.3	24.6	20.3	10.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

② 普段の生活で介護・介助が必要か

⇒一般高齢者でも「何らかの介護・介助が必要だが、現在は受けていない」人が11.0%

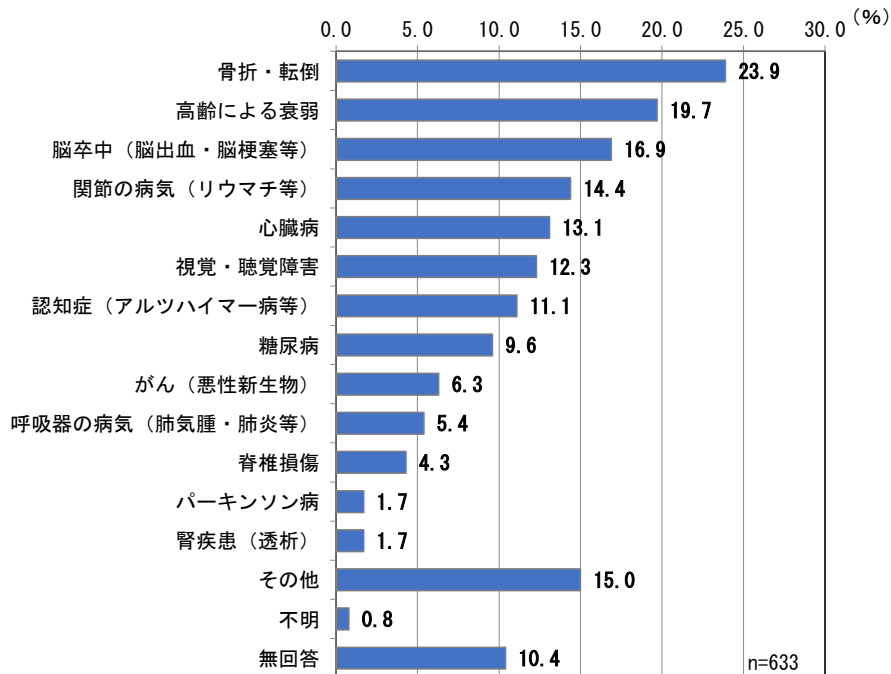
・『普段の生活で介護・介助が必要か』について「何らかの介護・介助が必要だが、現在は受けていない」が、“一般高齢者”では11.0%、“総合事業対象者”では25.3%、“要支援1”では7.6%、“要支援2”では8.5%となっています。



③ 介護・介助が必要になった原因

⇒介護・介助が必要になった原因は「骨折・転倒」によるものが23.9%

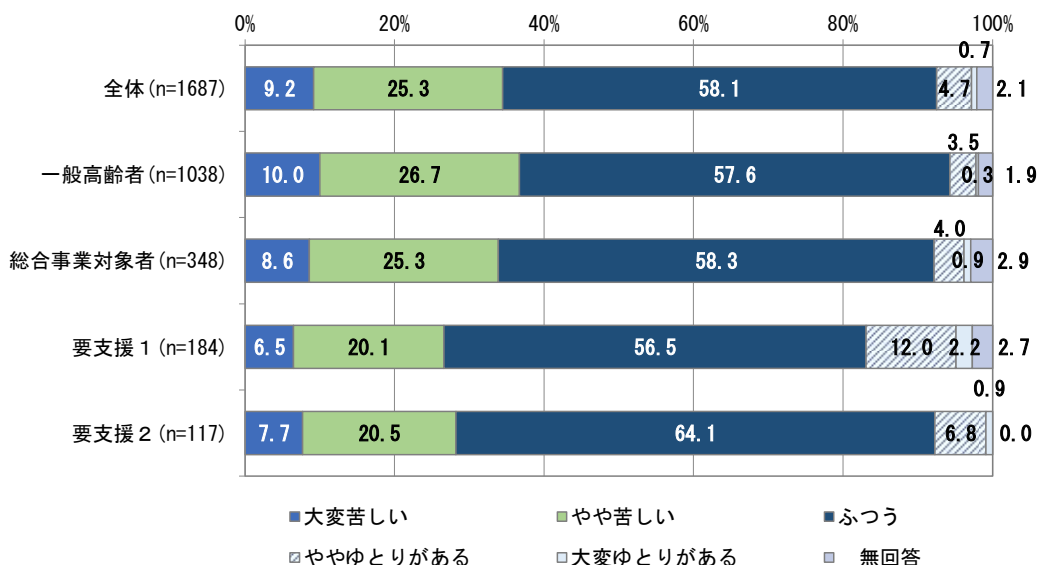
・『介護・介助が必要になった原因』については、「骨折・転倒」が23.9%で最も多く、次いで「高齢による衰弱」が19.7%、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」が16.9%の順となっています。



④ 経済的な暮らしの状況

⇒現在の暮らしの状況は、3割以上の方が苦しいと感じている

・現在の暮らしの状況は、全体では「やや苦しい」25.3%と「大変苦しい」9.2%を合わせると3割以上の方が『苦しい』と感じています。
 ・『苦しい』と答えた人は、“一般高齢者”の36.7%が最も高くなっています。

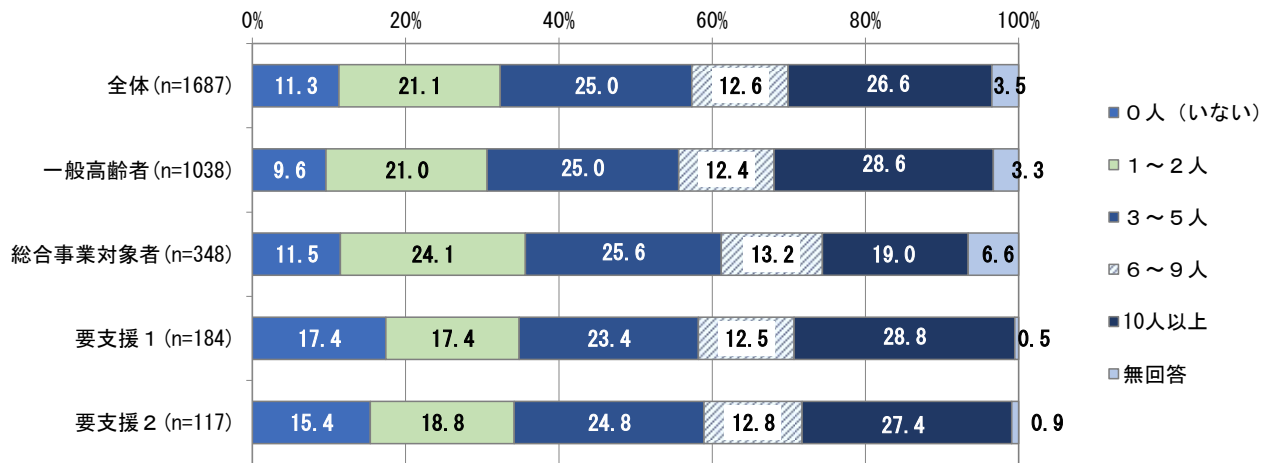


	調査数	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答
全体	1687	155	426	980	80	11	35
	100.0	9.2	25.3	58.1	4.7	0.7	2.1
一般高齢者	1038	104	277	598	36	3	20
	100.0	10.0	26.7	57.6	3.5	0.3	1.9
総合事業対象者	348	30	88	203	14	3	10
	100.0	8.6	25.3	58.3	4.0	0.9	2.9
要支援1	184	12	37	104	22	4	5
	100.0	6.5	20.1	56.5	12.0	2.2	2.7
要支援2	117	9	24	75	8	1	-
	100.0	7.7	20.5	64.1	6.8	0.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

⑤ 友人関係について

⇒ 1ヶ月に友人・知人に会わない人の割合は、要支援認定者が高い

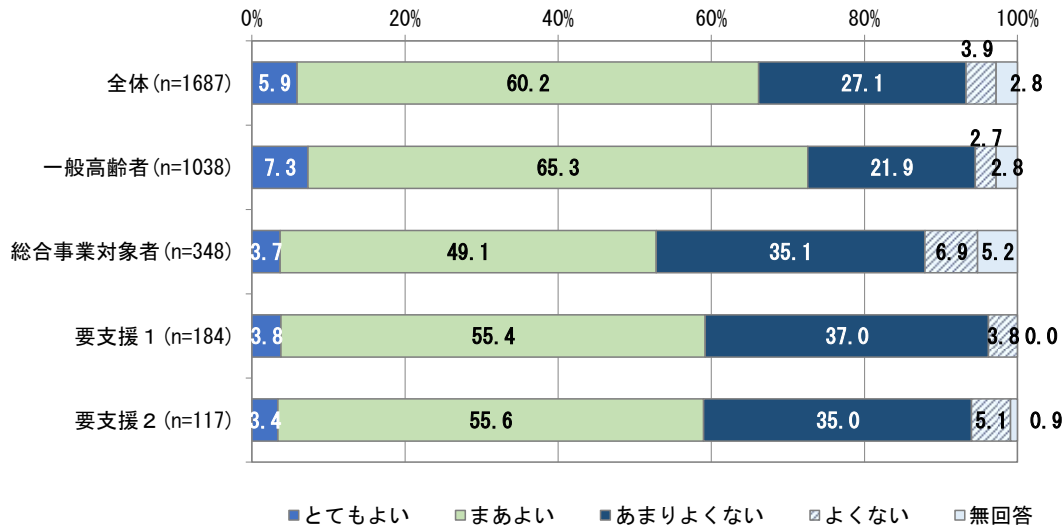
・『この1ヶ月に会った友人・知人の数』については、“要支援1・2”は「0人(いない)」が一般高齢者”や“総合事業対象者“に比べ高くなっています。



⑥ 主観的健康感

⇒肯定的回答割合は、一般高齢者と比べ、総合事業対象者では2割程度低下

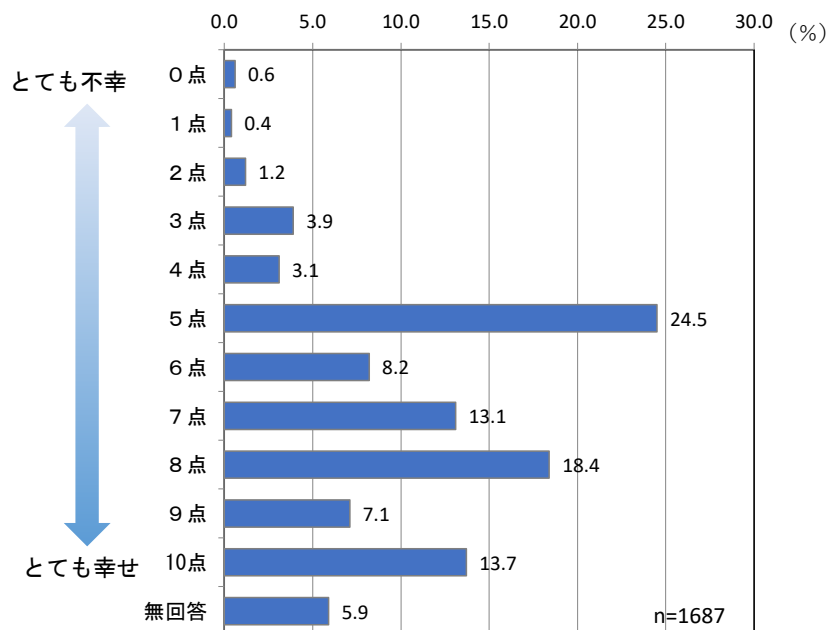
・高齢者のQOL(生活の質)の指標ともなっている主観的健康感については、「まあよい・とてもよい」とする肯定的な回答(健康群)は、“一般高齢者”が72.6%、“総合事業対象者”が52.8%、“要支援1”が59.2%、“要支援2”が59.0%となっています。



⑦ 主観的幸福感

⇒認定者は、幸福感が低下

・現在の幸福感については、「5点」が24.5%で最も高く、次いで「8点」が18.4%、「10点」が13.7%の順となっており、平均点は6.78点となっています。
 ・介護状態区分別では、“一般高齢者”、日常生活圏域別では、“鏡・久里・鬼塚地域”の平均点が高くなっています。

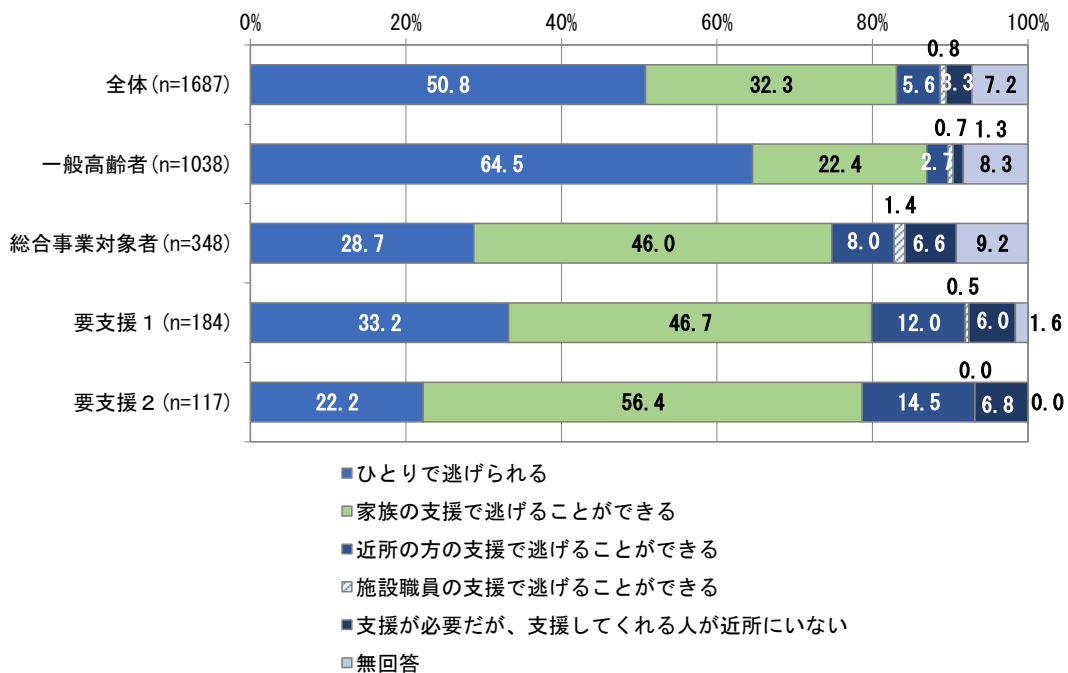


	調査数	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点	無回答	平均
介護状態区分														
全体	1687	10	6	21	66	52	413	138	221	310	119	231	100	6.78
	100.0	0.6	0.4	1.2	3.9	3.1	24.5	8.2	13.1	18.4	7.1	13.7	5.9	
一般高齢者	1038	4	4	9	37	20	242	75	148	203	84	146	66	6.94
	100.0	0.4	0.4	0.9	3.6	1.9	23.3	7.2	14.3	19.6	8.1	14.1	6.4	
総合事業対象者	348	3	2	11	16	20	68	27	39	61	19	52	30	6.62
	100.0	0.9	0.6	3.2	4.6	5.7	19.5	7.8	11.2	17.5	5.5	14.9	8.6	
要支援1	184	3	-	1	5	6	68	16	25	27	11	19	3	6.39
	100.0	1.6	-	0.5	2.7	3.3	37.0	8.7	13.6	14.7	6.0	10.3	1.6	
要支援2	117	-	-	-	8	6	35	20	9	19	5	14	1	6.41
	100.0	-	-	-	6.8	5.1	29.9	17.1	7.7	16.2	4.3	12.0	0.9	
日常生活圏域														
全体	1687	10	6	21	66	52	413	138	221	310	119	231	100	6.78
	100.0	0.6	0.4	1.2	3.9	3.1	24.5	8.2	13.1	18.4	7.1	13.7	5.9	
浜玉・七山地域	187	1	2	2	9	6	40	17	19	33	16	33	9	6.91
	100.0	0.5	1.1	1.1	4.8	3.2	21.4	9.1	10.2	17.6	8.6	17.6	4.8	
蔵木・相知・北波多地域	281	2	3	5	13	9	70	25	36	48	25	33	12	6.61
	100.0	0.7	1.1	1.8	4.6	3.2	24.9	8.9	12.8	17.1	8.9	11.7	4.3	
鏡・久里・鬼塚地域	275	1	-	3	8	4	70	21	34	56	18	43	17	6.98
	100.0	0.4	-	1.1	2.9	1.5	25.5	7.6	12.4	20.4	6.5	15.6	6.2	
成和・外町・東唐津・高島地域	204	-	-	3	12	6	55	13	28	36	11	30	10	6.71
	100.0	-	-	1.5	5.9	2.9	27.0	6.4	13.7	17.6	5.4	14.7	4.9	
大志・長松・竹木場地域	250	1	1	2	3	8	59	15	39	58	29	20	15	6.93
	100.0	0.4	0.4	0.8	1.2	3.2	23.6	6.0	15.6	23.2	11.6	8.0	6.0	
西唐津・佐志・大良・湊・神集島	189	2	-	4	10	7	44	18	23	27	7	34	13	6.67
	100.0	1.1	-	2.1	5.3	3.7	23.3	9.5	12.2	14.3	3.7	18.0	6.9	
肥前・鎮西・呼子地域	301	3	-	2	11	12	75	29	42	52	13	38	24	6.65
	100.0	1.0	-	0.7	3.7	4.0	24.9	9.6	14.0	17.3	4.3	12.6	8.0	

⑧ 火災等が起きたら、どのように避難するか

⇒要支援者は「ひとりで逃げられる」が約2～3割

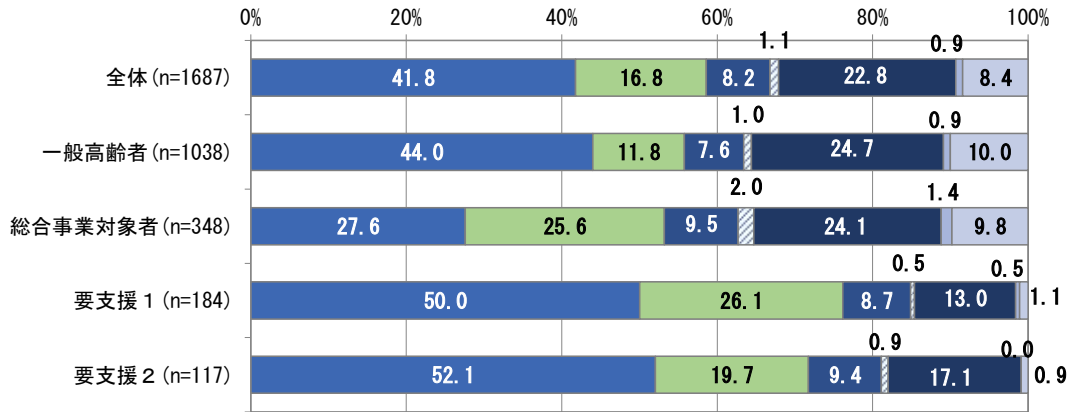
・『火災等が起きたら、どのように避難するか』について、“一般高齢者”は、「ひとりで逃げられる」が64.5%を占めていますが、その他の“総合事業対象者”“要支援1”では、3割前後、“要支援2”では2割強と低く、家族や近所の人などの支援が必要となっています。



⑨ 台風が近づいてきたら、どのように対応するか

⇒ 「避難所に行く」は、要支援者は2割未満

・『台風が近づいてきたら、どのように対応するか』について、「公民館などの公共の避難所に行く」は“一般高齢者”と“総合事業対象者”では、2割強を占めていますが、“要支援1”“要支援2”では、2割未満と低くなっています。

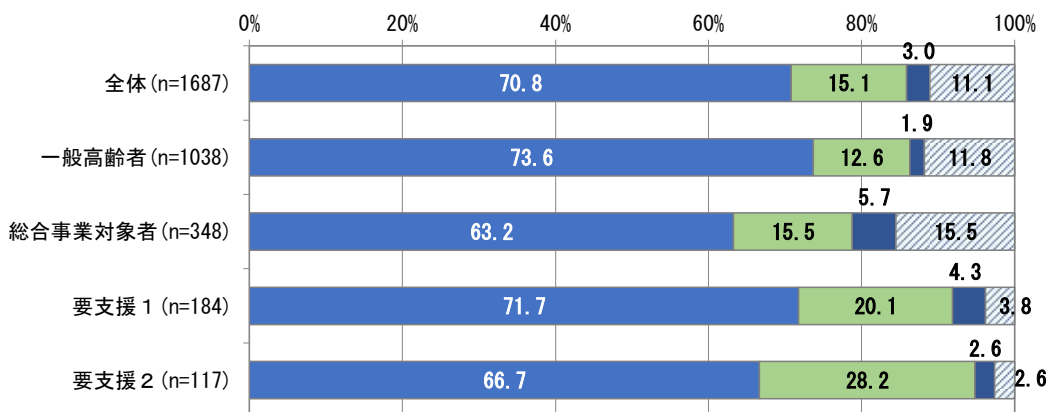


- 自宅にいて、誰も来てもらわない
- 自宅にいて、誰かに来てもらう
- 家族や親せきの家
- 近所の知り合いの家
- 公民館などの公共の避難所に行く
- 施設に入所している
- 無回答

⑩ 避難が必要な時どこに避難するか

⇒ 「公民館などの公共の避難所に行く」が最も多い

・「公民館などの公共の避難所に行く」が最も多いものの、“要支援1”“要支援2”では、「家族や親せきの家」も2~3割と高くなっています。



- 公民館などの公共の避難所に行く
- 家族や親せきの家
- 公共の避難所を知らない
- 無回答

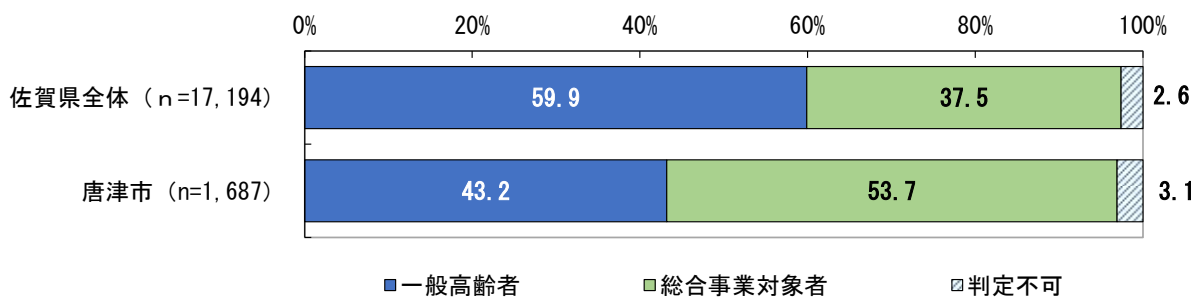
① 介護予防日常生活支援・総合事業の対象者の状況

＜総合事業対象者の該当状況＞

⇒該当者の割合は、佐賀県全体と比較すると高く、年齢が上がるにつれて高い

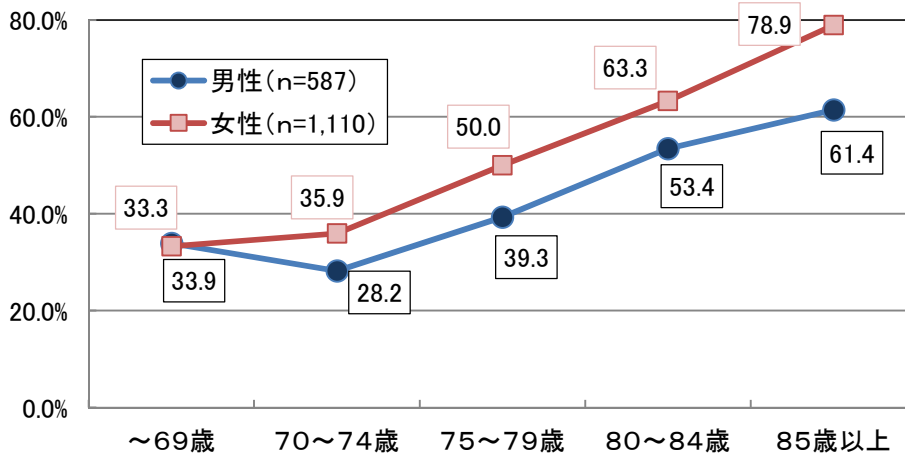
- ・今回調査の回答者における総合事業対象者(リスク判定)の該当状況は53.7%となっており、佐賀県全体(37.5%)と比較すると高くなっています。
- ・性・年齢別にみると、男女ともに高い年齢層で総合事業対象者(リスク判定)の割合が高くなる傾向にあり、85歳以上になると女性で78.9%、男性で61.4%となっています。また、70歳以上では、男性よりも女性に総合事業対象者(リスク判定)の割合が多い傾向となっています。
- ・日常生活圏域別にみると、大志・長松・竹木場地域を除いて総合事業対象者(リスク判定)の割合が高くなっています。
- ・現在の介護状態区分別にみると、一般高齢者で総合事業対象者と判定される人の割合は37.0%となっています。

総合事業対象者の該当状況



(注) 一般高齢者：下記の「総合事業対象者」以外の者
 総合事業対象者：調査回答結果から国の基準に基づき総合事業対象者と判定された者

性・年齢別 総合事業対象者の該当状況



第2章 高齢者を取り巻く状況

日常生活圏域別、要介護状態区分別 総合事業対象者の該当状況 (%)

		調査数 〔人〕	一般 高齢者	総合 事業 対象者	判定 不可
佐賀県全体		17,194	59.9	37.5	2.6
唐津市		1,687	43.2	53.7	3.1
日常生活圏域別	浜玉・七山地域	187	38.5	58.3	3.2
	厳木・相知・北波多地域	281	44.1	52.3	3.6
	鏡・久里・鬼塚地域	275	46.2	52.0	1.8
	成和・外町・東唐津・高島地域	204	44.6	52.0	3.4
	大志・長松・竹木場地域	250	49.2	46.8	4.0
	西唐津・佐志・大良・湊・神集島	189	40.7	54.5	4.8
	肥前・鎮西・呼子地域	301	37.9	60.1	2.0
	無回答	-	-	-	-
現在の介護状態区分	一般高齢者	1,038	60.2	37.0	2.8
	総合事業対象者	348	24.4	69.3	6.3
	要支援1	184	7.1	92.9	-
	要支援2	117	4.3	94.0	1.7
	無回答	-	-	-	-

<総合事業対象者のリスク該当者割合一覧>

- ・リスク該当者の割合は、全ての項目で佐賀県全体の割合より高くなっています。
- ・日常生活圏域別にみると、浜玉・七山地域や西唐津・佐志・大良・湊・神集島、肥前・鎮西・呼子地域では、生活機能のリスク該当者や日常生活・社会参加指標の低下者の割合が高い項目が多くなっています。

(%)

	調査数 〔人〕	生活機能							日常生活・社会参加					
		虚弱	運動器	転倒	閉じこもり 予防	栄養	口腔	認知症 予防	うつ 予防	手段的 自立度 (IADL)	知的能 動性	社会的 役割	老研指 標総合 評価	
		(該 当 10 点 以 上)	(該 当 3 点 以 上)	(該 当 1 点 以 上)	(該 当 1 点 以 上)	(該 当 2 点 以 上)	(該 当 2 点 以 上)	(該 当 1 点 以 上)	(該 当 1 点 以 上)	(低 下 4 点 以 下)	(低 下 3 点 以 下)	(低 下 3 点 以 下)	(低 下 1 0 点 以 下)	
佐賀県全体	17,194	12.9	22.4	33.9	18.0	2.0	25.1	55.7	41.2	21.1	42.9	54.9	31.7	
唐津市	1,687	27.1	40.4	43.9	31.3	2.5	28.6	63.8	45.3	38.9	60.9	69.0	52.4	
日常生活圏域別	浜玉・七山地域	187	29.4	41.7	41.7	39.0	3.2	34.8	63.1	50.8	45.4	67.4	67.4	57.7
	厳木・相知・北波多地域	281	32.0	42.3	43.4	31.7	1.8	24.6	63.3	43.4	42.7	59.4	71.5	53.8
	鏡・久里・鬼塚地域	275	25.8	37.5	37.8	27.6	1.5	26.9	67.6	46.2	34.9	55.6	68.0	48.0
	成和・外町・東唐津・高島地域	204	23.0	42.2	41.7	24.0	0.5	24.5	57.4	41.7	32.4	55.4	68.2	46.1
	大志・長松・竹木場地域	250	20.0	36.0	41.6	24.4	2.8	24.4	58.0	44.0	32.0	54.8	70.0	48.8
	西唐津・佐志・大良・湊・神集島	189	29.6	38.1	48.1	34.9	4.2	32.8	63.0	51.3	41.3	70.3	70.9	58.2
	肥前・鎮西・呼子地域	301	29.2	44.5	51.8	37.9	3.7	33.6	70.8	42.5	43.2	65.8	67.1	55.5

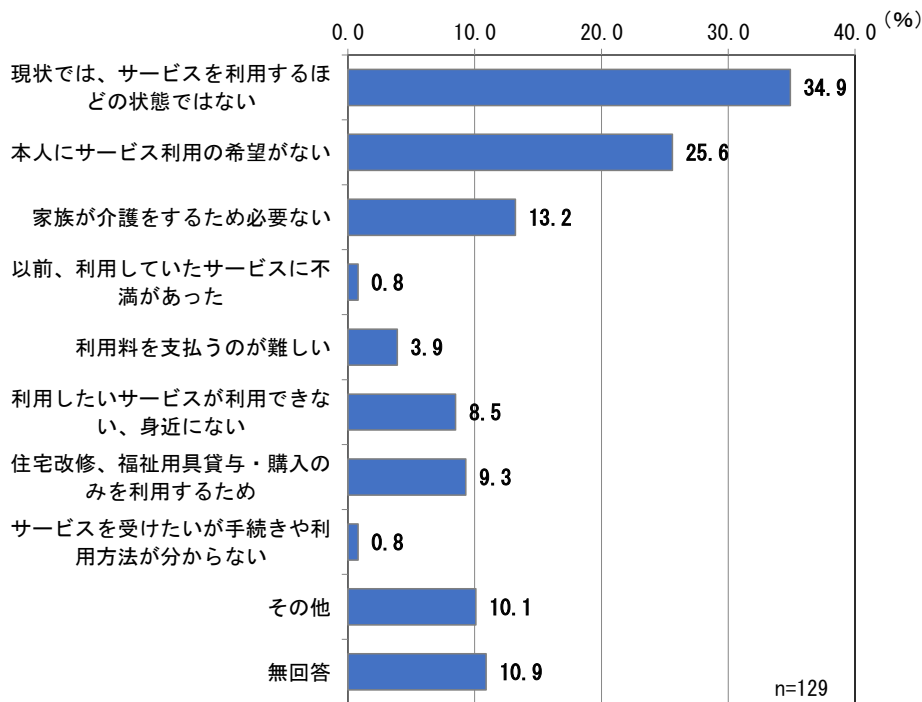
- 市全体に比べて、リスク該当者・低下者の割合が高い(+3ポイント以上)
- 市全体に比べて、リスク該当者・低下者の割合が低い(-3ポイント以上)

(2) 在宅介護実態調査結果からみえる傾向について

① 介護保険サービスを利用していない理由

⇒ 「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が34.9%と高い

- ・「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が34.9%で最も割合が高く、次いで、「本人にサービス利用の希望がない」が25.6%、「家族が介護をするため必要ない」が13.2%の順となっています。
- ・要介護度別にみると、“要介護2”でも「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が4割程度と高くなっています。

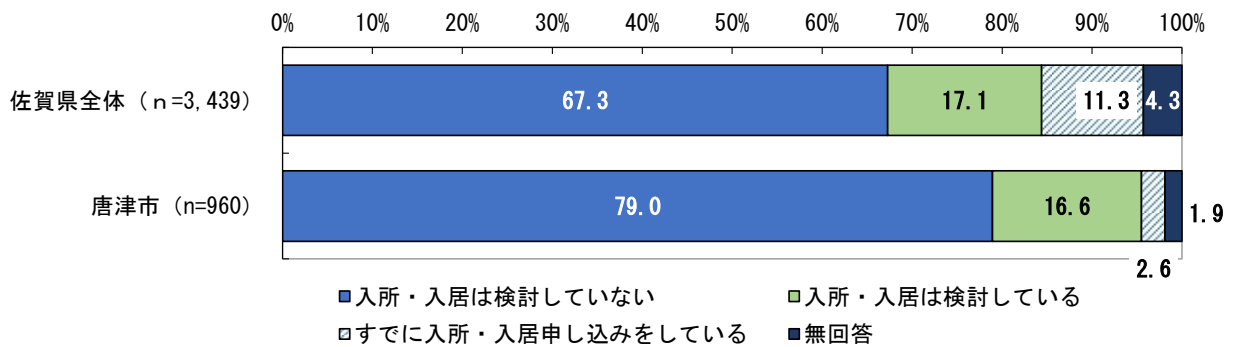


	調査数	現状では、サービスを利用するほどの状態ではない	本人にサービス利用の希望がない	家族が介護をするため必要ない	以前、利用していたサービスに不満があった	利用料を支払うのが難しい	利用したいサービスが利用できない、身近にない	住宅改修、福祉用具貸与のみを利用するため	サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない	その他	無回答
全体	129	45	33	17	1	5	11	12	1	13	14
	100.0	34.9	25.6	13.2	0.8	3.9	8.5	9.3	0.8	10.1	10.9
要支援1	38	12	7	5	1	1	7	6	-	2	1
	100.0	31.6	18.4	13.2	2.6	2.6	18.4	15.8	-	5.3	2.6
要支援2	19	6	6	2	-	1	2	1	-	4	1
	100.0	31.6	31.6	10.5	-	5.3	10.5	5.3	-	21.1	5.3
要介護1	48	18	13	5	-	3	-	4	1	5	9
	100.0	37.5	27.1	10.4	-	6.3	-	8.3	2.1	10.4	18.8
要介護2	23	9	6	5	-	-	2	1	-	2	3
	100.0	39.1	26.1	21.7	-	-	8.7	4.3	-	8.7	13.0
無回答	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

② 施設等への入所・入居の検討状況

⇒ 「すでに入所・入居申し込みをしている」人は3%程度と少ない

- ・施設への「入所・入居を検討している」(16.6%)と「すでに入所・入居申し込みをしている」(2.6%)を合わせると2割弱となっています。
- ・日常生活圏域別にみると、「入所・入居を検討している」割合は成和・外町・東唐津・高島地域(21.1%)でやや高くなっています。
- ・要介護度別にみると、要介護2(21.1%)で「入所・入居を検討している」の割合がやや高くなっています。



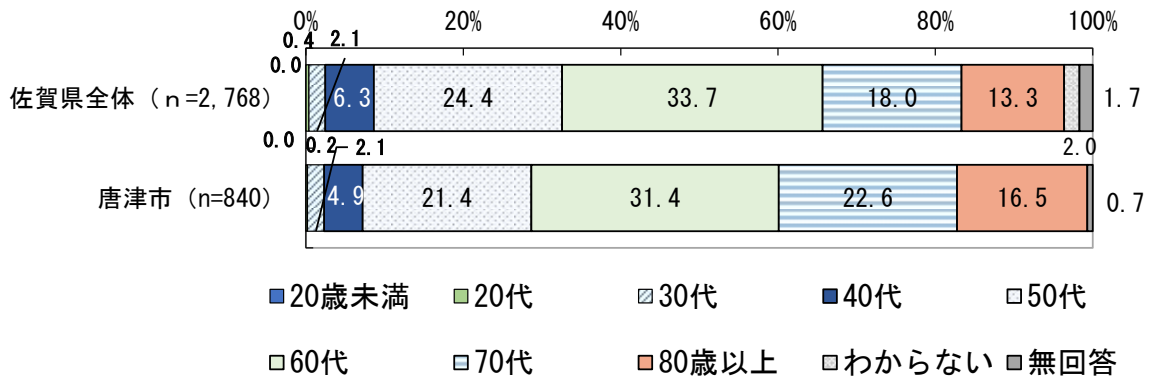
	調査数「人」	入所・入居を検討していない (%)	入所・入居を検討している (%)	すでに入所・入居申し込みをしている (%)	無回答 (%)	
佐賀県全体	3,439	67.3	17.1	11.3	4.3	
唐津市	960	79.0	16.6	2.6	1.9	
日常生活圏域別	浜玉・七山地域	109	76.1	17.4	2.8	3.7
	厳木・相知・北波多地域	190	76.8	18.9	1.6	2.6
	鏡・久里・鬼塚地域	138	77.5	18.1	2.2	2.2
	成和・外町・東唐津・高島地域	95	77.9	21.1	1.1	-
	大志・長松・竹木場地域	130	81.5	16.2	1.5	0.8
	西唐津・佐志・大良・湊・神集島	106	79.2	15.1	3.8	1.9
	肥前・鎮西・呼子地域	181	81.2	12.2	5.0	1.7
	無回答	11	100.0	-	-	-
要介護度別	要支援1	183	87.4	10.4	1.1	1.1
	要支援2	113	88.5	8.8	0.9	1.8
	要介護1	425	76.5	19.3	2.6	1.6
	要介護2	228	71.1	21.1	4.8	3.1
	要介護3	-	-	-	-	-
	要介護4	-	-	-	-	-
	要介護5	-	-	-	-	-
	無回答	11	100.0	-	-	-

③ 介護者の年齢

⇒介護者も60代以上の老々介護の状況がみられる

・介護者の年齢は「60代」(31.4%)の割合が最も高く、『60代以上』で約7割を占めており、『老々介護』の状況がうかがえます。

・日常生活圏域別にみると、浜玉・七山地域は「80歳以上」の割合が28.4%と他の圏域に比べ高くなっています。

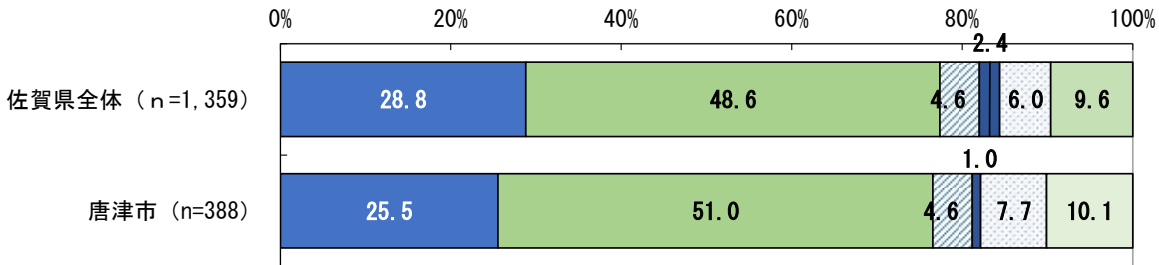


	調査数 〔人〕	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	わからない	無回答
佐賀県全体	2,768	-	0.4	2.1	6.3	24.4	33.7	18.0	13.3	0.2	1.7
唐津市	840	-	0.2	2.1	4.9	21.4	31.4	22.6	16.5	-	0.7
日常生活圏域別	浜玉・七山地域	88	-	-	5.7	17.0	29.5	19.3	28.4	-	-
	巖木・相知・北波多地域	170	-	-	2.4	3.5	21.8	31.8	22.9	17.6	-
	鏡・久里・鬼塚地域	118	-	-	-	3.4	20.3	33.9	28.0	13.6	0.8
	成和・外町・東唐津・高島地域	80	-	-	5.0	8.8	21.3	30.0	28.8	6.3	-
	大志・長松・竹木場地域	118	-	0.8	2.5	5.9	22.9	27.1	22.0	16.1	2.5
	西唐津・佐志・大良・湊・神集島	91	-	-	2.2	3.3	27.5	31.9	19.8	14.3	1.1
	肥前・鎮西・呼子地域	166	-	0.6	2.4	4.8	19.3	34.3	19.9	18.1	0.6
	無回答	9	-	-	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	11.1	-

④ 今後の介護継続可能性（就労している介護者のみ）

⇒ 4人に3人は、今後も介護を続けていけると回答

・現在就労している介護者のうち、今後の介護継続可能性について、「続けていくのは、やや難しい」（4.6%）と「続けていくのは、かなり難しい」（1.0%）を合わせると5.6%が『難しい』と回答しています。

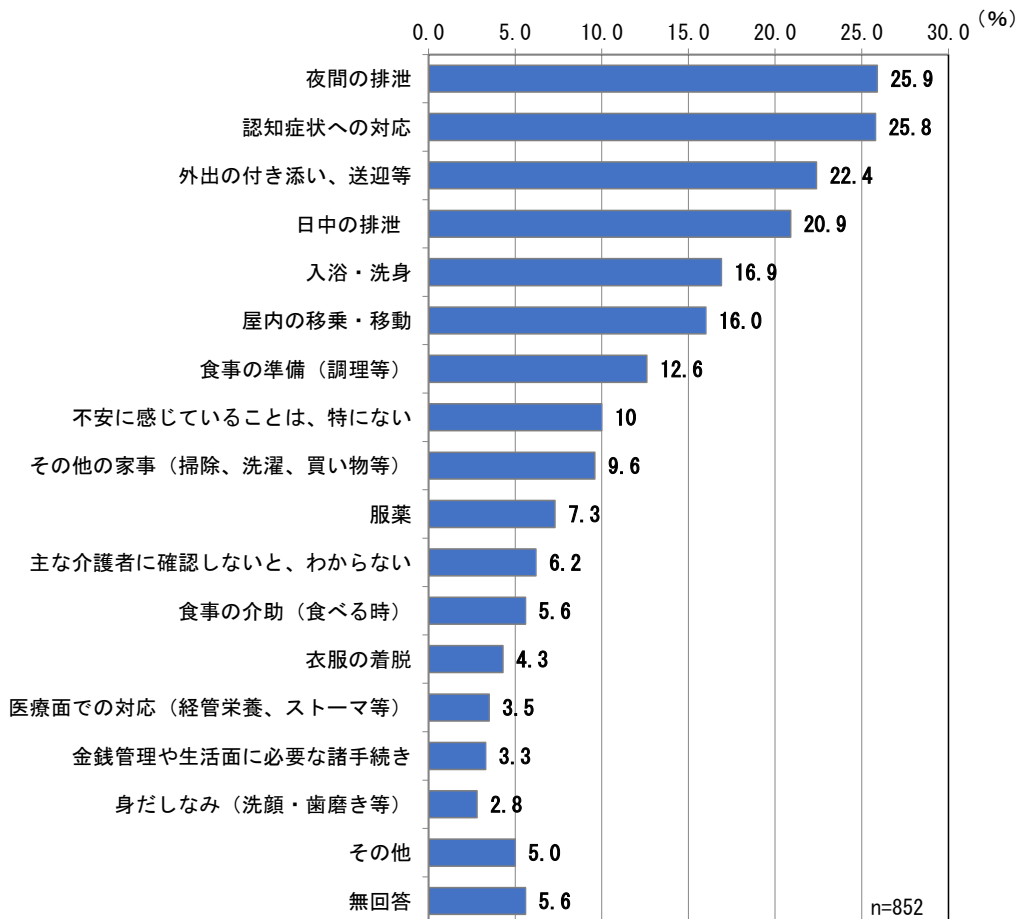


- 問題なく、続けていける
- 問題はあるが、何とか続けていける
- 続けていくのは、やや難しい
- 続けていくのは、かなり難しい
- 主な介護者に確認しないと、わからない
- 無回答

⑤ 主な介護者が不安に感じる介護

⇒ 「夜間の排泄」と「認知症状への対応」が不安の上位

・「夜間の排泄」が25.9%で最も割合が高く、次いで「認知症状への対応」が25.8%、「外出の付き添い、送迎等」が22.4%の順となっています。



⑥ 仕事と介護の両立のために欲しい支援・環境

⇒ 「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が最も望まれている支援

・『仕事と介護の両立のために欲しい支援・環境』については、「特にない」が25.5%と最も多く、欲しい支援としては、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が16.2%、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が14.2%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が12.1%の順となっています。

